

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

2 使用者団体の動向

(5) 二一世紀経済基盤開発国民会議

八七年五月に設立され、中堅経営者クラスで運営されている民間機関である「二一世紀経済基盤開発国民会議」は、八八年一二月に「わが国社会を広く外国人労働者に開放するために、専門労働者や高度技術者のみならず、一般外国人労働者者を含めて、その受け入れのための環境づくりを急ぐことを提言する。…この提言が、この問題に関する国民のコンセンサスづくりに資することを期待する」として、「外国人労働者受入れの提言——一般労働者受入れの環境づくりを急げ」を出している。

〔外国人労働者受入れの提言(要旨)〕

「受け入れについては、わが国社会を国際的に開放するという社会的視点と、労働力不足を質的・量的に補完するという経済的視点から検討しなければならない。

世界経済は相互依存関係を深めつつあり、日本はアジア諸国を中心に強まりつつある門戸開放の声に応えることが求められている。

われわれの分析によれば、適正な経済成長率を維持しながら労働時間の短縮を達成しようとする、西暦二〇〇〇年の段階で二七〇万人の労働力人口が不足するという試算結果がでた。この観点からも、一般労働者受け入れが必要となる。

われわれは専門職従業者等とともに一般労働に従事する外国人労働者の積極的受け入れを提言する。

* 具体的方策

- (1) 受け入れのうえでの一般的な方策
 - イ、生活をサポートする都市基盤整備の促進
 - ロ、国際コミュニケーションプログラムの実施
 - ハ、医師、弁護士等との整合性をとりつつ規制の緩和
 - (2) 受け入れのうえで必要となる方策
 - イ、最低賃金の保障、各種社会保障の差別ない適用
 - ロ、一元的に管理する受け入れ機関の設置
 - ハ、不法就労への取締り強化
- 二、語学研修、職業教育などの教育・研修の充実

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

